

様式第10号(第6条関係)



令和4年12月6日

南相馬市議会議長

会派名 日本共産党議員団
代表者名 団長 渡部 寛一

令和4年度政務活動費収支報告書

南相馬市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、別紙のとおり、令和4年度政務活動費収支報告書を提出します。

別紙

令和4年度政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党議員団

1 収入

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
政 務 活 動 費	320,000	
預 金 利 子		
会 派 負 担 金	15,590	
合 計	335,590	

2 支出

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調査研究費		
研修費		
広報費	335,590	市議会報告書新聞折り込み
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		
合 計	335,590	

- (注) 1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。
2 会計帳簿の写し及び領収書等の証拠書類の写しを添付すること。

3 残金 0円

令和4年度(4/1～11/30) 政務活動費 会計帳簿

会派名 日本共産党議員団

年月日	摘 要	収 入	支 出	残 高
4/4/22	折込料(浪江新聞販売センター小高店)		4,620	-4,620
4/4/27	折込料(藤原新聞店)		27,720	-32,340
4/4/27	折込料(石倉新聞店)		9,625	-41,965
4/4/27	折込料(鹿島新聞販売センター)		11,550	-53,515
4/4/28	折込料(長富新聞店)		10,395	-63,910
5/5/2	政務活動費	320,000		256,090
5/5/2	印刷代		103,500	152,590
7/7/5	折込料(浪江新聞販売センター小高店)		5,390	147,200
7/7/27	折込料(藤原新聞店)		27,720	119,480
7/7/27	折込料(長富新聞店)		10,395	109,085
7/7/27	折込料(石倉新聞店)		9,625	99,460
7/7/27	折込料(鹿島新聞販売センター)		11,550	87,910
8/8/7	印刷代		103,500	-15,590
8/8/7	会派負担金	15,590		0
				0
		335,590	335,590	0

領収書等添付用紙

(単位: 円)

<p>支出項目</p>	<p> <input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成・購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報・公聴費 <input type="checkbox"/> 人件費・事務所費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 </p>
<p>支出内容</p>	<p>議会報告書印刷、折込代</p>
<p>支出月日</p>	<p>令和4年4月22日、4月27日、4月28日、 5月2日、7月5日、7月27日、8月7日</p>
<p>支出額</p>	<p>335,590円</p>
<p style="text-align: center;"> 領収書 別紙のとおり No. 1 ~ 12 </p>	

領収証

日本共産党南相馬市議団様 2014年4月22日

領収金額 ¥ 4620

収入
印紙

※ 5/4 議会報告

上記の金額正に領収いたしました。

内訳	品目	数量	単価	金額
<input checked="" type="checkbox"/>	チラシ折込料	1200	3.5	4200
<input type="checkbox"/>	新聞購読料			
	消費税			420

係印

毎日新聞・福島民報・スポニチ・日本経済新聞・産経新聞・サンスポ・河北新報

(株)浪江新聞販売センター

〒979-1525 福島県双葉郡浪江町高瀬字穴田3番地
八島運送株内

(株)浪江新聞販売センター小高店

〒979-2111 福島県南相馬市小高区仲町1丁目115
TEL (0244) 32-0323 FAX (0244) 32-0132

代表取締役 林 富士



領収証

日本共産党南相馬市議団様

No. _____

★
但

727,720-
チラシ折込料として
2014年4月27日

上記正に領収いたしました

〒975-0004

福島県南相馬市原町区旭町三丁目30番地

藤原新聞店

代表取締役 藤原 広幸

TEL (0244) 22-2515

FAX (0244) 22-2550

収入
印紙

内訳

税抜金額

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-107

領収証

日本共産党南相馬市議団様

No. 5

金額	¥	96	25	-
----	---	----	----	---

収入
印紙

内訳

現金

小切手

手形

但 チラシ 2500枚 5/4 折込

2014年4月27日 上記正に領収いたしました

消費税額等(%)

株式会社石倉新聞店

代表取締役 石倉 宗彰

〒975-0008 福島県南相馬市小高区仲町1丁目115番地

TEL 0244-21-3309

FAX 0244-21-3313

係印

コクヨ ウケ-390

領収証

日本共産党 南相馬市議団 様 R4年 7月 5日

領収金額 ¥ 5,390.

収入印紙

7/7付折込み

上記の金額正に領収いたしました。

内訳	品目	数量	単価	金額
<input checked="" type="checkbox"/>	チラシ折込料	1,400	3.5	4,900
<input type="checkbox"/>	新聞購読料			
	消費税			490

係印

毎日新聞・福島民報・スポニチ・日本経済新聞・産経新聞・サンスポ・河北新報

(株)浪江新聞販売センター 〒979-1525 福島県双葉郡浪江町高瀬字穴田3番地 八島運送株内

(株)浪江新聞販売センター小高店 〒979-2111 福島県南相馬市小高区仲町1丁目115 TEL (0244) 32-0323 FAX (0244) 32-0132

代表取締役 林 富士雄



領収証

日本共産党南相馬市議団 様 No. _____

★
但

727,720.-
チラシ折込料として
R4年 7月 27日 上記正に領収いたしました

収入印紙

内訳
税抜金額
消費税額等(%)

〒975-0004
福島県南相馬市原町区旭町三丁目30番地
有限会社 藤原新聞店
代表取締役 藤原 広幸
TEL (0244) 22-2515
FAX (0244) 22-2551

コクヨ ウケ-107

領収証

日本共産党南相馬市議団 様 No. _____

★

¥ 10,395.-

内訳
現金
小切手 /
手形 /
消費税額等(%)

但 チラシ折込料 後込

R4年 7月 27日 上記正に領収いたしました

収入印紙

販売新聞 原町南部サービスセンター
福島民友 有限会社 長富新聞店
日本経済 代表取締役 長富文雄
〒975-0003 南相馬市原町区栄町2丁目72
TEL 22-3651



コクヨ ウケ-98

日本共産党 市議会報告

第45号

2022年
5月1日 発行
日本共産党
南相馬市議団
渡部 寛 一
090-2993-1471
栗村 文 夫
090-8851-6904

2022年度当初予算 438億6千308万円

3月定例議会に提出された議案について、
条例関係、予算関係、その他は全て可決されました。

主な予算は

・学校給食費無償化事業補助金

1億7千850万円

子育て世代の経済的負担を軽減し、児童生徒の心身の健やかな成長を推進するとともに、教育環境の充実を推進するため、市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、学校給食費相当額の補助金を交付

・寄附講座設置事業

6千376万円

地域医療の研究や地域における医療支援(医療機関の支援)を目的として、寄附講座を設置する大学に寄附金を拠出

・鳥獣被害防止緊急対策事業

2億1千205万円

原子力災害に伴い農産物生産の断念を余儀なくされた旧避難指示区域や作付制限区域等における農作物等への鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施

・フロンティアパーク・飯崎産業団地整備事業

2億5千152万円

市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るため、小高区に産業団地を整備し、産業の創出と企業誘致等を推進

・消費喚起応援事業

1億3千万円

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、落ち込んでいる市内経済を回復させるため、市民の消費意欲の喚起に向けた事業を行う実行委員会に対し、補助金を交付

・簡易舗装事業・帰還再生生活道路舗装事業

7千704万円

歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、未舗装道路の簡易舗装工事を実施

主な条例は

・南相馬市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

令和3年福島県人事委員会勧告に準じて非常勤職員の育児休業・介護休暇等の取得要件の緩和を行うほか、必要な改正

・南相馬市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

子どものいる世帯の国民健康保険税の負担軽減を目的とした子どもの均等割額の減額・免除を行うため、必要な改正

・南相馬市子ども・子育て応援条例

本市の子ども・子育て支援における基本理念を定め、市、保護者、市民、学校等及び事業者の役割を明らかにするとともに、子ども・子育て施策の基本となる事項を定めることにより、子ども・子育てに関する施策を総合的に推進し、「子どもたちの笑顔がかがやくまち」の実現を目指すため、新たに条例を制定



栗村文夫



渡部寛一

3月臨時議会報告

2021年度3月追加補正予算
8億8千82万3千円を追加し、
総額は54億1千515万9千円となった。

3月臨時議会には、令和4年3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震に係る災害救助、災害廃棄物、災害復旧など、緊急に対応すべき予算が計上され、全て可決された。

補正予算は

・一部損壊住宅等修理支援事業補助金(令和4年地震)

1億6千万円

応急修理制度の対象とならない、一部損壊の住宅被害が生じた世帯に対し、住宅や納屋、物置、塀などの建築物等の修繕のための補助金を交付。

・災害見舞金

560万円

市災害見舞金等支給条例等の規定に基づき、災害により被災した者に対し、自立の助長と援護を図るため、見舞金又は弔慰金を支給。

・住宅応急修理事業(令和4年地震)

1億1千900万円

被災した住宅の居室、台所、トイレ等日常生活に欠かせない部分について、応急的な修理に対し費用を負担。

・災害等廃棄物処理対応事業(令和4年地震)

4億2千172万円

生活環境の保全のため、被災した家屋の解体・撤去等及び災害廃棄物の処理。

・現年発生公共災害復旧事業(令和4年地震)

3千300万円

(農地農業用施設)

測量設計業務委託(新横峯ため池他16か所)

(道路橋梁施設)

測量設計業務委託(5路線)

(都市公園)

測量設計業務委託(管理用道路(道路陥没、沈下)、公園橋梁(橋梁前後沈下))

《請願、陳情、議員提出議案の結果について》

【福島第一原発汚染水の希釈放出設備等の実施計画変更に関する事前了解願いに関する意見書の提出を求める請願】

・総務生活常任委員会に付託となり、審査の結果継続審査となり、本会議でも継続審査となりました。

【福島県最低賃金の引上げと早期発効を求める意見書提出の請願について】

・建設経済常任委員会に付託となり採択、本会議でも採択となり、委員会提出議案として可決され内閣総理大臣、厚生労働大臣、福島労働局長へ提出されました。

【ロシアによるウクライナ侵略を強く非難し断固抗議する決議】

・3月7日、議員提出議案として提出され、即日、全会一致で決議されました。

渡部寛一の一般質問報告



補聴器購入への助成について

【質問】 全国で補聴器購入助成制度が広がってきています。高齢者に対する補聴器助成制度は福島県内にはまだありません。市民の命と暮らしを守る、子どもを守る、お年寄りも守る南相馬市として、県内で先駆けて本市が補聴器購入の助成制度を実現していくべきだと思います。いかがでしょうか。

【答弁：健康福祉部長】 2017年の国際アルツハイマー病会議におきまして、認知症の危険因子として難聴、高血圧、肥満、糖尿病が挙げられ、中でも難聴は認知症の最も大きな危険因子であると指摘されております。他自治体の補聴器購入助成制度を調査したところ、対象者や助成金額、使用要件、所得制限など自治体によって様々な制度内容となっております。令和4年度から市立総合病院に耳鼻咽喉科医師が常駐する予定ですので、今後、医師に専門的な見解等を教示いただくなど、本市としての助成制度の構築に向けて検討を進めてまいります。



処理水「安全」チラシの配布について

【質問】 経産省と復興庁の連名のチラシ、東京電力福島第一原発にたまり続ける汚染水の海洋放出について、安全な状態で処分されるなどと紹介するチラシが昨年末から全国の学校に届き、各地で波紋を広げております。チラシは、放射線副読本と同梱、一緒に梱包をされて、約230万枚配布されているようです。南相馬市の小中学校における処理水、汚染水の安全チラシの配布状況の実態はどのようなものか伺います。

【答弁：教育長】 令和3年12月に小・中学校1年生用といたしまして、各学校に直接送付されたものでございます。小学校用として、資源エネルギー庁が作成いたしました資料「復興のあと押しはまず知ることから」、これはほとんどの児童に既に配布されております。中学校用に復興庁が作成した資料「ALPS処理水について」知ってほしい3つのこと」は、半数の中学校の生徒に配布されております。

【答弁：教育長】 教育委員会を通さずに直接学校に配布しているという点につきましては、県教委を通して国のほうに強く訴えてほしいという申出をいたしました。

【答弁：復興企画部長】 自分たちのまちを見て歩き、災害発生時に危険な場所やもの、また役に立つ場所やもの、これを確認したり、地域の問題を発見したりすることができると「防災タウンウォッチング」は、防災意識を高めるために有効であると捉えております。

【答弁：健康福祉部長】 本市の公共施設におけるAEDにつきましては、基本的には人が多く集まる施設に設置しており、その施設の入出口付近、多くの人が通る場所、ふだんから目に入る場所などに設置をしております。AEDにつきましては耐用年数が定められておりまして、消耗品の交換など、定期的な点検が必要であるということから、本市の公共施設のAEDにつきましては、ほぼ全てリース契約をしております。定期的に適切に点検及び管理をしている状況にあります。

【答弁：総務部長】 移住定住促進や子育て支援の分野など、非定型的な創造性を必要とする業務が増えており、職員創造性を高める取組は必要と考えております。

【答弁：総務部長】 移住定住促進や子育て支援の分野など、非定型的な創造性を必要とする業務が増えており、職員創造性を高める取組は必要と考えております。



【質問】 中学校の状況について、残りの半数についてはどういうふうに対処されておられるのか。

【答弁：教育長】 配布していない小学校及び中学校においては学校で保管してございます。

【質問】 このチラシは、あらゆる角度から見ると意見が分かれるもの、問題のあるもの、直接子どもたちの教育に独立した機関としてある教育委員会を通さずにやってきたことなどをやめて、あつてはならないことをやりました。

【答弁：復興企画部長】 自分たちのまちを見て歩き、災害発生時に危険な場所やもの、また役に立つ場所やもの、これを確認したり、地域の問題を発見したりすることができると「防災タウンウォッチング」は、防災意識を高めるために有効であると捉えております。

【答弁：健康福祉部長】 本市の公共施設におけるAEDにつきましては、基本的には人が多く集まる施設に設置しており、その施設の入出口付近、多くの人が通る場所、ふだんから目に入る場所などに設置をしております。AEDにつきましては耐用年数が定められておりまして、消耗品の交換など、定期的な点検が必要であるということから、本市の公共施設のAEDにつきましては、ほぼ全てリース契約をしております。定期的に適切に点検及び管理をしている状況にあります。

【答弁：総務部長】 移住定住促進や子育て支援の分野など、非定型的な創造性を必要とする業務が増えており、職員創造性を高める取組は必要と考えております。

【答弁：総務部長】 移住定住促進や子育て支援の分野など、非定型的な創造性を必要とする業務が増えており、職員創造性を高める取組は必要と考えております。

【答弁：総務部長】 移住定住促進や子育て支援の分野など、非定型的な創造性を必要とする業務が増えており、職員創造性を高める取組は必要と考えております。

【答弁：総務部長】 移住定住促進や子育て支援の分野など、非定型的な創造性を必要とする業務が増えており、職員創造性を高める取組は必要と考えております。

【答弁：総務部長】 移住定住促進や子育て支援の分野など、非定型的な創造性を必要とする業務が増えており、職員創造性を高める取組は必要と考えております。

栗村文夫の一般質問報告



「防災タウンウォッチング」

【質問】 市民一人一人が防災の視点から地域を見ておくことは、防災と災害対応力の向上のために有効であり重要だ。愛媛県西条市では、15年以上前から取り組んでおり、他県自治体でも、自主防災組織や小学校、中学校、高等学校などで取り入れられている。ぜひ取り組むべきだと考えるが、市の考えを伺う。

【答弁：復興企画部長】 自分たちのまちを見て歩き、災害発生時に危険な場所やもの、また役に立つ場所やもの、これを確認したり、地域の問題を発見したりすることができると「防災タウンウォッチング」は、防災意識を高めるために有効であると捉えております。

【答弁：健康福祉部長】 本市の公共施設におけるAEDにつきましては、基本的には人が多く集まる施設に設置しており、その施設の入出口付近、多くの人が通る場所、ふだんから目に入る場所などに設置をしております。AEDにつきましては耐用年数が定められておりまして、消耗品の交換など、定期的な点検が必要であるということから、本市の公共施設のAEDにつきましては、ほぼ全てリース契約をしております。定期的に適切に点検及び管理をしている状況にあります。

【答弁：総務部長】 移住定住促進や子育て支援の分野など、非定型的な創造性を必要とする業務が増えており、職員創造性を高める取組は必要と考えております。

【答弁：総務部長】 移住定住促進や子育て支援の分野など、非定型的な創造性を必要とする業務が増えており、職員創造性を高める取組は必要と考えております。

【答弁：総務部長】 移住定住促進や子育て支援の分野など、非定型的な創造性を必要とする業務が増えており、職員創造性を高める取組は必要と考えております。

【答弁：総務部長】 移住定住促進や子育て支援の分野など、非定型的な創造性を必要とする業務が増えており、職員創造性を高める取組は必要と考えております。

【答弁：総務部長】 移住定住促進や子育て支援の分野など、非定型的な創造性を必要とする業務が増えており、職員創造性を高める取組は必要と考えております。

【答弁：総務部長】 移住定住促進や子育て支援の分野など、非定型的な創造性を必要とする業務が増えており、職員創造性を高める取組は必要と考えております。

「クリエイティブオフィス」について

【質問】 経済産業省が推進しているクリエイティブオフィスは、職員一人一人の創造性が高まり、結果的に組織の人的資源を向上させるものだ。

この部分については、自治体は民間企業に比べて遅れている。組織力の強化のために、クリエイティブオフィスを設置することは、組織の創造性、生産性を向上させ、職員能力を最大限に発揮するために大変有効だと考える。市の考えを伺う。

【答弁：総務部長】 移住定住促進や子育て支援の分野など、非定型的な創造性を必要とする業務が増えており、職員創造性を高める取組は必要と考えております。



日本共産党 市議会報告

第46号

2022年
7月31日 発行
日本共産党
南相馬市議団
渡部 寛 一
090-2993-1471
栗村 文 夫
090-8851-6904



2022年度6月補正予算 6億1千670万2千円を追加し 総額は451億1千362万8千円となった

6月定例議会に提出されたのは議案10件、報告6件でした。
条例、補正予算、その他は全て可決されました。

・国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に伴う対応、新型コロナウイルス感染症への対応、本年3月16日発生福島県沖地震の被災への対応、そして復興・再生に向け直面する課題への対応など、緊急に対応すべき予算が計上されました。



6月議会報告

条例は

・公職選挙法施行令の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について

公職選挙法施行令の一部改正により選挙運動費用に関する公費負担の限度額が引き上げられたことに伴い、国に準じて限度額を定めるため、必要な改正を行うもの。

・南相馬市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について

新型コロナウイルス感染症対策としての国民健康保険税の減免を行うため、必要な改正を行うもの。

・南相馬市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

新型コロナウイルス感染症対策としての保険料の減免を行うため、必要な改正を行うもの。

補正予算は

【国の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」】

・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 942万円

・新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮した世帯で、総合支援資金の再貸付終了などにより、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯に対し、自立支援金を支給するとともに、新たな就労等につなげる。

・子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 6千362万円

・新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親・ふたり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援のため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給。

【新型コロナウイルス感染症に対する緊急的対応】

・感染症予防事業（新型コロナウイルス感染症対策） 1億2千769万円

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、感染拡大防止に関する各種情報を発信するとともに、新型コロナウイルスワクチン接種を実施。

【3月16日発生福島県沖地震の被災への緊急的対応】

・被災家屋ブルーシート展開講習事業 332万円

本年3月16日発生福島県沖地震により、被災した家屋等のシート張替えについて、市民相互互助により安全・適正な張替えを支援するため、対応可能な人材の育成を行う。

【その他の緊急的対応】

・人材確保のための奨学金返還支援事業補助金 205万円

市外からUターン就職などの流入促進と定着を図り、市内で不足する人材を確保するため、奨学金の貸与があり市内事業所等へ就職し定住する者に対し、奨学金返還の一部を補助金として交付する。

・自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進事業 3千300万円

行政サービスにおける市民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用による業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくため、本市のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進する。

・農業水利施設等保全再生事業（再調査） 1億4千813万円

農業水利施設としてのため池機能を保全し、放射性物質に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するため、調査を行う。

・環境基本計画・ゼロカーボン推進計画策定事業 千512万円

SDGsの目標13「気候変動に具体的な対策を」の実現や南相馬市ゼロカーボンシティ宣言が掲げる2050年温室効果ガスの実質排出量ゼロ社会を目指すため、本市の地球温暖化対策の推進計画である（仮称）南相馬市ゼロカーボン推進計画「及び」第3次南相馬市環境基本計画」を策定する。

・介護事業所就労支援助成事業 2千71万円

市内で不足する介護職人材を確保するため、市内介護事業所へ就職した者に対し、就労奨励金・住宅手当助成金を支給する。

請願3件はいずれも採択されました。

請願第3号 【採択】

「福島第一原子力発電所汚染水（ALPS）処理水の希釈放出設備等の実施計画変更に関する事前了解願い」に同意しないことを求める意見書の提出を求める請願について

請願第4号 【みなし採択】

「福島第一原発汚染水ALPS処理水の希釈放出設備等の実施計画変更に関する事前了解願いに関する意見書」の提出を求める請願について

請願第5号 【採択】

地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願について

採択を受けて、国・県に
意見書を提出しました。

渡部寛一の一般質問報告



入所定員増加のための支援策について

【質問】 特別養護老人ホームの入所定員の飛躍的増加(新設を含む)を図るために、南相馬市独自の支援策を創設すべきと考えるが、市の見解を伺う。

【答弁・健康福祉部長】 本市の入所施設の総ベッド数は847床であり、未稼働ベッド数は74床となっておりますので、先ずは未稼働ベッドの稼働を優先させたいと考えております。

ベッドの再稼働に際しては、介護職員の早急な確保が必要なことから、市独自の支援策として、あらたに介護事業所就労支援助成事業を6月補正予算に計上したところであります。

また市内の入所定員数の増加については、相双地域内の介護入所施設におけるベッド数の調整が必要となりますので、施設設置の許可権限を持つ県に対し、市内の施設関係者等を含めて、調整する場の開催と増床について要望していく考えです。



介護職員の処遇改善について

【質問】 これまでの処遇改善策では不十分。市独自の支援策をとるとともに、国・県に対して給与引き上げのための制度改善を含めた対策を求めるべきと考えるが、市の見解を伺う。

【答弁・健康福祉部長】 介護報酬単価の引上げに加え、現在の殊遇改善加算、特定殊遇改善加算の更なる見直しも必要であり、今後、国や県に制度改善策の要望を行っていく考えです。

【質問】 国が介護保険に拠出する金額を抜本的に引き上げて、市町村や国民に負担増をさせない改革が必要なのです。市長、あらためて答弁を求めます。

【答弁・市長】 今の制度の中では、かなりの部分が利用者に掛かっています。持続的な制度構築のためにどのようなことが出来るのか考えて提案しなければならぬ問題だと考えています。



栗村文夫の一般質問報告



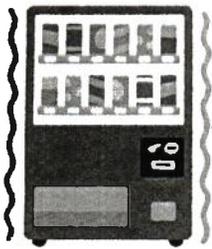
災害支援型自動販売機について

【質問】 停電時などにも飲料品を提供できる災害支援型自動販売機が飲料ベンダー各社から出ており、全国的に普及してきているが、市の認識を伺う。

【答弁・総務部長】 市としても、災害支援型自動販売機は、災害時において、電気・水道等のライフラインが長時間寸断された際の飲料品の提供に有益と考えています。

【質問】 災害対応型カップ自販機等、東日本大震災での支援の経験から誕生したもので、どんどん進化して普及している。南相馬市の公共施設に設置されている自動販売機を、災害支援型自動販売機に一刻も早く変更していくべきだと考えるが、見解を伺う。

【答弁・総務部長】 更新時期を見据えて、他自治体の導入状況や活用事例等を調査するとともに、設置に関する条件等を整理する等、最適な手法について検討していきます。



防災に関する市民への啓発活動について

【質問】 防災に関する市民への啓発のために、例えば、生涯学習センター等と連携し、講座や勉強会等を開催することは有効だと考えるが、市の考えを伺う。

【答弁・復興企画部長】 生涯学習課の出席講座にも取り組んでいるが、危機管理課の講座表示が無かったため、今後追加するなど、市民の防災意識の醸成に取り組んでまいります。

【質問】 行政側では、やっているという認識でも、市民目線からすると、実際には伝わっていないことが多々ある。市民にしっかりと知らせる必要があると考えるが、見解を伺う。

【答弁・復興企画部長】 市民の防災意識を醸成するために、市民向けの防災講座や防災メーリング登録などの情報を、広報紙をはじめチラシやポスターなど様々な手法を検討しながら防災情報の発信強化に努めてまいります。



「COOL CHOICE」について

【質問】 「COOL CHOICE」は環境省が中心となり取り組んでいる国民運動だ。南相馬市は令和4年4月4日にゼロカーボンシティ宣言をし、ゼロカーボン推進計画を策定する予定となっている。

「COOL CHOICE」への自らの賛同と、市内事業者等への賛同の案内、それによる市民への啓発活動を行うべきだと考えるが、市の考えを伺う。

【答弁・市民生活部長】 「COOL CHOICE」は、日々の生活の中であらゆる賢い選択をしていこうという環境省が提案する国民運動です。2050年度までのゼロカーボンシティの実現に向け、「COOL CHOICE」の取組への賛同登録を行い、引き続き「COOL CHOICE」について市民や市内事業者等へ広く周知し、環境意識の醸成を図っていく考えです。

